

第1回「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会議事要旨

日時 2018年11月29日 10:00～12:00

場所 日本財団2階第8会議室

出席者 小峰部会長、酒光委員、田中委員、福本委員、山田委員、ダイバーシティ就労支援機構

(委員自己紹介)

(資料説明)

(主な発言)

- この部会に期待されているのは、就労困難者にいろいろ政策的な支援を行った結果の、
 - ①就業者がどれくらいの規模になるか(労働力需給バランス)、
 - ②GDP や財政や社会保障など、マイクロやマクロのいろいろなコストとベネフィットがどれほどになるか(経済・財政・社会保障収支バランス)、ということか。
- ウェル・ビーイング(well being 注)の実現が目的か。
- 働きたいのに働けない人達が、働くという選択肢を持てるようにしたい。
- モデル事業の設計の段階で、我々の推計に必要なデータが取得できるような仕組みを取り入れてくれるとありがたい。

〈注〉「『ウェル・ビーイング』とは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念であり、OECD が公表している“better life index”はOECD が幸福に必要不可欠と特定している物質的な生活条件(住宅、収入、雇用)と生活の質(共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の両立))(計 11 項目)から算出されている。本報告書でいう『就業面からのウェル・ビーイングの向上』とは、働き方を労働者が主体的に選択できる環境整備の推進・雇用条件の改善等を通じて、労働者が自ら望む生き方に沿った豊かで健康的な職業人生を送れるようになることにより、自らの権利や自己実現が保障され、働きがいを持ち、身体的、精神的、社会的に良好な状態になることをさす。」(平成 30 年度厚生労働省雇用政策研究会報告書(案)、平成 31 年 1 月 15 日第 8 回雇用政策研究会提出資料、より引用)